総括質疑

会派の構成人数により文字数に違いがあります。

令和7年度の予算編成方針を問う

自由民主党座間市議団（竹田　陽介　議員）

令和7年度座間市一般会計予算の予算編成方針と、予算編成の指針となる第五次座間市総合計画－ざま未来プラン－実施計画書に掲げる事業が、予算にどのように反映されたのかお示しください。

市長　実施計画書では、各施策・まちづくり指標の達成を意識し、施策の方向性に沿って計画期間中に実施すべき内容を計画事業として掲げ、ざま未来プランの推進に当たり、社会情勢や地域課題の変化に伴い施策の課題解決に対する効果が低下または効果検証が難しい市単独事業は在り方を見直し、17事業を縮小・廃止しました。予算編成方針については、選択と集中、必要性や緊急性、費用対効果が高い事業を優先的に実施すること。法令等に係るもの以外は見直しを検討し、単独事業については、廃止も含めた検討を行うこと。また、近隣自治体の実施水準を超える事業は、地域性や独自性を踏まえて高い水準を維持すべき特別な場合を除いて実施水準の見直しを行うこと。市民・団体・企業と協力しながら対応すること。自主財源については、引き続き収納率向上に努めて歳入見込額を精査し、国・県の動向を把握して補助金交付対象となる場合は、必ず歳入予算として補助金を計上するなど、最大限特定財源を計上することを定めました。

令和7年度の当初予算措置が物価高騰影響下の市民に資するものであるかを問う

座間市公明党（加藤　学　議員）

令和7年度の当初予算では、多くの事業が廃止・縮小されました。物価高騰や円安などの影響で苦しむ市民の生活を守るためにも廃止・縮小される事業の合理性や将来を見通した重要な投資的施策ではないのか等を十分に検討すべきであり、特に約15億円の国債保有が事業継続よりも優先される明確な理由を伺います。

市長　施策の課題解決に対する効果が低下または効果検証が難しい市単独事業の在り方を見直し、17事業を縮小・廃止しました。実施計画では継続予定の事業でも予算編成過程における事業内容の見直しや優先順位を総合的に判断した結果、当初予算では事業費の計上を見送ったものもあります。国債保有については、資金運用の効率化とペイオフ対策を目的とし、預金の安全性確保と運用益の増加を図っています。財政調整基金の流動性は維持されており、今後の事業運営に影響はないと考えています。財源不足時には、運用形態にかかわらず年度間の財源調整機能を果たすために活用していきます。

当初予算について　法人市民税収の増　物価高騰対策を伺う

新政いさま（荻原　健司　議員）

過去最大となった新年度の当初予算について、これまで、税収の安定確保が課題とされてきましたが、税収増加の要因として法人市民税が36・2％増加しています。これは、長期的な増収を期待できるのか、見解を伺います。また、市民生活を直撃する物価高騰に伴う影響が予算規模の増加にどのように反映されているのかに加え、影響を軽減するための具体的な施策について伺います。

財務部長　法人市民税の増加分析として、当初予算における法人市民税の増加要因は大規模法人の企業業績の好調によるものと考えており、この傾向は企業の景気動向や社会情勢を考慮すると一時的なものではないと捉えています。物価高騰による影響については、物価や人件費の高騰により、物件費、委託費及び工事費にも影響がありました。また、市民生活への影響の軽減策としては、市民の消費下支えや中小事業者を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業なども実施します。

移動サポート　福祉タクシー（自動車燃料給油）利用券について問う

あおぞらひまわりの会（松橋　淳郎　議員）

令和6年度座間市一般会計補正予算（第10号）について、福祉タクシー等事業費は、身体の不自由な方の移動をサポートする福祉タクシーを利用する方等へ利用券を支給するものですが、当初予算を上回り増額補正となった要因と令和7年度の対応を伺います。

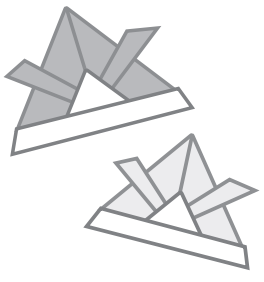
福祉部長　対象となる障がい者の増加とバス回数券支給事業終了により、バス回数券利用者が福祉タクシー利用券に切替えたためと捉えており、交付状況等を踏まえ必要な予算措置に努めてまいります。

すくすく給付金及び移動支援給付金の廃止理由を問う

日本共産党座間市議団（守谷　浩一　議員）

一般会計予算の地域少子化対策事業費について、すくすく給付金や移動支援給付金が廃止になった経緯と、今後の少子化対策について見解を伺います。

こども未来部長　両給付金は、出産や子育てを支援するものとして給付してきましたが、市単独事業としての効果を検証できず、評価も難しいことから、実施計画において縮小、廃止としたものです。今後は、保育所の利用定員の増員、産後ケア事業の拡大等を予定しています。



子ども会育成事業費　ジュニアリーダー野外研修委託料の削減を問う

会派に属さない議員（安海　のぞみ　議員）

市長　子ども会の減少、市子連の担い手不足と研修参加者減の現状から、これまでとは違う手法でジュニアリーダーの育成を継続できるよう、市子連とも協議しながらこの活動をつなげていく方法を考えていきたいと思っています。

水道水から有機フッ素化合物（PFAS）を除去する実験を2年かけて行ってきたが、令和7年度に対策をするのか

会派に属さない議員（長瀬　未紗　議員）

PFAS除去の対策について、予算計上はしているのか。

上下水道局長　水質管理の検討結果をまとめた提出図書は、今後、委託業者から引き渡されるので、対策予算を計上していません。提出図書の受領後に対策を検討予定です。

省エネ家電買換え支援補助金　1100万円の委託料について問う

会派に属さない議員（馬場　佳陽　議員）

くらし安全部長　同補助事業を実施した自治体に確認したところ、1件当たりの審査に時間を要し、休日にも及ぶ時間外勤務が発生していました。本市では他事業を妨げず、補助金交付事務も滞ることがないよう委託としました。

水道料金値上げの根拠となっているシミュレーションについて

会派に属さない議員（沖永　明久　議員）

料金収入の見込みが、人口推計を超える減少率となっている理由について伺います。

上下水道局長　人口推計に加えて、水道使用者のライフスタイルの変化や節水機器の普及による影響を見込んだことによるものと考えました。

議会日誌

2／19・第1回定例会本会議
20・第1回定例会本会議
・予算決算常任委員会
27・第1回定例会本会議
28・第1回定例会本会議
3／3・第1回定例会本会議
4・企画総務分科会
・企画総務常任委員会
5・民生教育分科会
6・都市環境分科会
10・民生教育分科会
・民生教育常任委員会
11・都市環境分科会
・都市環境常任委員会
14・予算決算常任委員会
・基地政策特別委員会
18・議会運営委員会
・全員協議会
24・第1回定例会本会議
・議会だより編集委員会
28・高座清掃施設組合議会
第1回定例会
4／11・議会ICT推進検討委員会
・議会運営委員会
16・神奈川県市議会議長会
第214回定例会…平塚市
17・関東市議会議長会第91回定期総会…栃木県那須郡那須町
24・宮城県仙台市議会、宮城県議会視察来訪
25・議会だより編集委員会
30・議会運営委員会
5／8・佐賀県佐賀市議会視察来訪
14・基地政策特別委員会行政視察…海上自衛隊那覇航空基地、航空自衛隊那覇基地、陸上自衛隊那覇駐屯地（～15）